

《 学 校 教 育 の 充 実 》

事 業 名	平成 26 年度 当 初 予 算 額	平成 25 年度 当 初 予 算 額	差引増減額	内 容		
<p>8 心豊かな児童生徒育成 推進事業費</p> <p>重点事業・新規事業3</p>	<p>千円 632,520</p>	<p>千円 619,596</p>	<p>千円 12,924</p>	<p>1 生徒指導推進協議会費 749 千円 (988 千円)</p> <p>(1) 生徒指導推進協議会費 135 千円 (133 千円) 生徒指導上の諸問題の未然防止のための対応の在り方を協議する。 協議会 委員 13 人、年 3 回 いじめ相談機関等連絡会 8 機関 11 人、年 1 回</p> <p>(2) 地域協働生徒指導推進事業費 614 千円 (855 千円) 社会性を身に付け、自立した若者を育成するため、各学校が核となり地域が一体となって生徒指導を推進する。</p> <p>2 いじめ対応支援チーム設置事業費 国庫 1/3 328 千円 (1,467 千円) 深刻ないじめ事案が発生した際に専門家等からなる「いじめ対応支援チーム」を設置し、学校・市町村教育委員会を支援する。</p> <p>3 スクールカウンセラー設置事業費 国庫 1/3 628,443 千円 (609,941 千円) 児童生徒の問題行動等の未然防止や、児童生徒が抱える心の問題への対応及び支援の充実を図るため、児童生徒・保護者または教員への相談等にあたる「心の専門家」であるスクールカウンセラーを配置する。 また、緊急支援への対応及び学校でのカウンセリング経験の少ないスクールカウンセラーへの適切な指導・助言のため、スーパーバイザーを配置する。 配置：小 学 校 189 人 4校に1人程度の拠点校配置 中 学 校 307 人 全校配置を継続 高 等 学 校 30 人 ス ー パ ー バ イ ザ ー 5 人</p> <p>いじめ問題に悩む子どもや保護者がいつでも相談ができるよう、365 日、24 時間の対応を行う。 「いじめ ほっとライン 24」の設置</p> <p>4 不登校対策実践研究事業費 国庫 10/10 3,000 千円 (7,200 千円) 不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応など、児童生徒の支援を行うための効果的な取組について調査研究を行う。</p>		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>再掲</p> <p>《別に、教職員配置の充実》</p> <p>○小・中学校児童生徒支援対応教員の増員 4 人増 いじめ問題への対応や、不登校指導対応始め学習指導上、生徒指導上及び進路指導上特別な注意が必要な児童生徒に対し、学校生活を円滑に営むための特別な指導が行われる学校に教員を配置する。</p> <p>○学級運営等改善対応非常勤講師 60 人 いわゆる「学級崩壊」などの指導困難な学級について、経験豊かな教員を非常勤講師として配置し、複数の教員によるきめ細かな指導を行う。</p> <p>《地域自殺対策緊急強化事業》 【P.23 参照】 ・高等学校心の健康づくり推進員派遣事業</p> </div>						

《 学 校 教 育 の 充 実 》

事 業 名	平成 26 年度 当 初 予 算 額	平成 25 年度 当 初 予 算 額	差 引 増 減 額	内 容
9 キャリア教育推進事業費 重点事業・新規事業 4	千円 24,646	千円 35,896	千円 △11,250	<p>正規雇用に就かない若者が増加しており、その対策として、社会人、職業人としての基本的な資質や能力を身に付けさせるため、小、中、高、特の発達段階に応じた系統的なキャリア教育を推進する。</p> <p>小 学 校 小学校での系統的なキャリア教育</p> <p>中 学 校 全公立中学校での職場体験</p> <p>高等学校 全県立高校(全日制)でのインターンシップの実施</p> <p>特別支援学校 就労等の体験</p>
10 絆を育む学校づくり推進 事業費 重点事業・新規事業 5	1,339	1,755	△416	<p>学校（園）と地域が互いに意見を出し合いながら、子どもたちの豊かな心の育成を目指して、地域に根ざした開かれた学校（園）づくりに努める。</p> <p>対 象 校 : 幼 稚 園 2 園 1 園 82.3 千円 小・中学校 10 校 1 校 113.6 千円</p>

《 学 校 教 育 の 充 実 》

事 業 名	平成 26 年度 当 初 予 算 額	平成 25 年度 当 初 予 算 額	差 引 増 減 額	内 容
11 へき地教育振興費補助金	千円 1,104	千円 1,408	千円 △304	1 「へき地 学びの絆」づくり事業費補助金 補助先：8 市町村 補助率：1/2 2 過疎地域スクールバス運営費補助金 対象台数：8 台 補 助 率：定額
12 児童生徒学習支援事業費	603	837	△234	学力充実プラン推進事業（新規） 全国学力・学習状況調査結果に基づいて、県が作成した「学力充実プラン」や「結果分析プログラム」を有効に活用し、学力向上を図る実践研究を推し進め、学校教育活動の工夫、改善を目指す。 対象：4地域 (ことばの学習活性化推進事業 837 千円)
13 高等学校男女共同参画 推進事業費（新規） 重点事業・新規事業 6	2,979	0	2,979	男女ともに育児への関心をもち、働く女性の活躍について認識を深めるとともに、社会形成に参画する能力を身に付ける。 ・園児ふれあい実習 ・指定校研究及び研究報告会 ・リーフレット作成
14 あいち理数教育推進 事業費	3,464	3,795	△331	理数教育のさらなる充実と高大連携により愛知の科学技術教育をより一層発展させ、優れた人材を育成する。 また、「科学の甲子園全国大会」の愛知県予選として、「あいち科学の甲子園」を開催し、生徒の理数的能力の向上を図る。 ・知の探究講座 ・あいち科学の甲子園 国庫 1/2 ・あいち科学の甲子園 Jr 国庫 3/4 (あいち科学技術教育推進協議会)

《 学 校 教 育 の 充 実 》

事 業 名	平成 26 年度 当初予算額	平成 25 年度 当初予算額	差引増減額	内 容
15 あいちグローバル人材 育成事業費 重点事業・新規事業7	千円 37,066	千円 26,165	千円 10,901	世界を舞台に活躍できる人材の育成 1 あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業費 1,187 千円(1,165) 2 イングリッシュキャンプ in あいち事業費 5,143 千円(2,500) 3 高校生海外チャレンジ促進事業費 4,500 千円(4,500) 4 高校生の留学促進事業費 国庫 10/10 13,521 千円(15,000) 5 国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進に関する 調査研究費 国庫 10/10 3,055 千円(3,000) 6 スーパーグローバルハイスクール事業費（新規） 国庫 10/10 9,660 千円
16 道徳教育推進事業費 （新規）	3,913	0	3,913	実体験の乏しい現代の児童生徒に、いじめや集団行動におけるトラブルを自ら回避・解決する力を身に付けさせるため、道徳教育の実践やさまざまな体験活動、地域貢献活動を行い、人間関係をつくる力やコミュニケーション能力を養うとともに、社会で自立して活躍できる人材を育成する。 研究指定校 高等学校 8 校、特別支援学校 2 校
17 外国人児童生徒教育推進 事業費	19,291	22,117	△2,826	語学相談員による巡回指導等 国庫 1/3 〔ポルトガル語〕 配置人員：4 人 配置場所：4 教育事務所 〔スペイン語〕 配置人員：2 人 配置場所：2 教育事務所
18 外国人語学講師配置 事業費	179,905	183,181	△3,276	1 外国青年語学講師配置事業費 155,580 千円(159,220 千円) 人員：36 人 2 在県外国人語学講師配置事業費 24,325 千円(23,961 千円) 配置校数：延べ 35 校

《 学 校 教 育 の 充 実 》

事 業 名	平成 26 年度 当 初 予 算 額	平成 25 年度 当 初 予 算 額	差 引 増 減 額	内 容
19 県立高等学校教育改革 基本計画策定費（新規） 重点事業・新規事業 8	千円 740	千円 0	千円 740	平成13年度から10年間にわたり進めてきた県立高等学校再編整備計画の成果と課題を踏まえ、今後の県立高等学校の在り方についての新たな基本計画を策定する。 検討会議の開催 年4回開催
20 三河山間地域連携教育 推進事業費（新規） 重点事業・新規事業 9	1,155	0	1,155	地域人材や地域資源を活用した異校種の生徒が参加する体験学習等を通して、生徒の個性や創造性を伸ばすとともに、地域の教育力を生かした中高連携を一層推進し、将来の三河山間地域を支える人材を育成する。 ・地域人材や地域資源を活用した野外体験学習 ・異校種の生徒が合同で参加する研修会 ・中高連携教育便りの作成
21 高等学校等奨学金貸付金	1,083,031	1,160,674	△77,643	経済的な理由により修学が困難な高校生に対して奨学金の貸付を行い、高等学校等における教育の機会均等に資する。 対象人員 国公立 1,112 人 私立・専修 2,351 人 貸与月額 国公立 18,000 円 私立・専修 30,000 円 所得基準 父母の市町村民税所得割の課税標準額の合計額 230 万円以下
22 公立高等学校等奨学 給付金支給費（新規） 国庫 1/3 重点事業・新規事業 10	350,758	0	350,758	経済的な支援が必要な生徒に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するための奨学給付金を支給する。 対 象 者 市町村民税所得割が非課税の世帯 対象人員 5,703 人
23 公立高等学校等就学 支援事業費 国庫 10/10	3,938,929	7,052	3,931,877	公立高等学校等の生徒に高等学校等就学支援金を給付し、家庭の教育費負担の軽減を図る。 1 公立専修学校高等課程就学支援事業費 7,011 千円 (7,052) 2 公立高等学校就学支援事業費（新規） 3,931,918 千円